

平成26年6月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し

(1) エネルギー基本計画の策定

閣議決定【4月11日】

原発事故後の国のエネルギー基本計画を策定するため、昨年中に全17回の審議会の開催により案を取りまとめ、パブリックコメントを行った後、本年4月11日に閣議決定された。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

(1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物WG

中間とりまとめ報告書【5月23日公表】

停滞している高レベル放射性廃棄物の最終処分問題のその取り組むべき方向性について昨年5月より全13回の議論を行い、5月23日にパブリックコメントを踏まえた中間とりまとめをホームページにて公表。

<中間とりまとめ報告書の主な記載>

- 高レベル放射性廃棄物は将来世代の負担を最大限軽減するため、長期にわたる人的管理に依らない「最終処分」を可能な限り目指すことが必要。
- 最終処分に向けた取組では、可逆性・回収可能性を担保し、将来世代の意思決定により見直せる仕組みとすることが不可欠。
- 最終処分の方法として、現時点では地層処分が科学的知見が蓄積され実現可能性が示されており最も有望。他方、絶対の処分方法の共通認識は得られておらず、代替オプションの可能性についても検討が必要。
- 地層処分の取組を進めるに当たり、最新の科学的知見を定期的に評価・反映、代替処分オプションの研究開発、中間貯蔵や処分場閉鎖までの管理のあり方の具体化が必要。
- 国は科学的により適性が高いと考えられる地域を示す等、地域の地質環境特性を科学的見地から説明し立地への理解を求めべき。
- 処分のプロセスを進めるに当たり地域の信頼を得るためには、多様な立場の住民が参画する地域の合意形成の仕組みが必要。
- 施設受入地域の持続的発展に資する支援策を実施するとともに、課題解決に協力する地域に対する敬意や感謝を忘れるべきではない。
- 処分事業の信頼性を確保する上で、'行司役'的視点に立った第三者評価が不可欠。

(2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG

中間とりまとめ報告書【5月30日公表】

これまで進めてきた地層処分の最新科学的知見に基づく地質環境特性及び地質環境の長期安定性について再評価するため、学術専門家により昨年10月から全8回の議論を行い、パブリックコメントを踏まえた中間とりまとめを5

月30日にホームページにて公表。

<中間とりまとめ案の主な記載>

- 地質環境特性については、熱環境、力学場、水理場、化学場の観点からの整理により、我が国には地層処分に好ましい地質環境特性を有する地域が広く存在することが示された。しかし、地層処分システム全体としての安全性は段階的サイト調査によるデータの蓄積により評価していく必要あり。
- 地質環境の長期安定性については、物理的隔離機能や閉じ込め機能に著しい影響を与える天然事象の条件が明らかになった。これらは段階的サイト調査適切に行うことにより、好ましい地質環境と地質環境の長期安定性を確保できる場所を我が国において選定できる見通しが得られた。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

(1) 汚染水対策現地調整会議（第9回）【5月19日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第9回では会議では汚染水対策現場進捗状況、凍土遮水壁の進捗状況等について議論。

(2) 地下水バイパスに関する水質分析結果公表【5月14日】

国による委託機関の分析結果では、セシウム134、セシウム137、全ベータ、トリチウムともに放出の運用目標基準を下回った。

4. その他

(1) 2014年度夏季の電力需給対策（電力需給に関する検討会合）【5月16日発表】

2014年度夏季は、大飯原発の停止や、九州管内火力発電のトラブル等により、東日本から西日本への周波数変換装置（FC）を通じた電力融通を行わなければ、中部及び西日本全体で電力の安定供給に最低限必要となる予備率3%を下回る見込みであり、電力需給は厳しい見通しであり、昨年度より大幅に厳しい需給状況を想定した特段の電力需給対策が必要である。

具体的には、現在定着している節電の取組が、国民生活、経済活動等への影響を極力回避した無理のない形で確実に行われるよう、数値目標を設けない節電協力を要請する。

(2) 再生可能エネルギー導入状況発表【5月16日】

固定価格買取制度導入（平成24年7月）後から平成26年2月までの再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱）の発電設備導入量は、815万kWで約40%の伸び。導入量のうち97%が太陽光で、うち7割以上が非住宅用のメガソーラー。